

平成 24 年度宇城市財務書類



宇城市総務部財政課

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式になります。この方式では、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、その財源の内訳がどのようになっているのか、行政サービスを提供するために発生した減価償却費などを把握することができませんでした。

地方分権の進展など社会情勢が変化する中で、これまでの「管理」型の行政運営ではなく、自らの判断で地域の実情に合った政策立案を行い、その結果についても責任を負う、「経営」型の行政運営への転換が求められています。

国（総務省）は、これらの問題点を補うため、平成19年10月に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備に取り組むことになりました。そこで、国は各地方公共団体に対して、その団体に関係する広域連合等の決算も連結した財務書類4表（財務諸表）を整備し、公表することを要請しています。

この財務書類は、これまでの「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握することができます。

ここで得られた情報は、資産や債務の管理、コスト管理等に有効活用することができ、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化や適正化を図るとともに、さらに財務書類を公表することで、財政運営の透明性を高め、住民への説明責任をより適切に果たすことができます。

宇城市では、財務書類の一部である貸借対照表と行政コスト計算書を平成17年度から作成し公表しています。また、平成20年度からは財務書類4表を公表しており、平成24年度決算についても新地方公会計制度に基づき作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計や一部の数値が表内、表間計算結果と合わないことがあります

※作成基準日：平成25年3月31日（平成24年度決算）

目次

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル	1
2 財務書類4表	
(1) 貸借対照表	1
(2) 行政コスト計算書	1
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	2
3 財務書類4表の関係	2

II 平成24年度財務書類の分析

1 財務書類作成の範囲	3
2 普通会計財務書類の分析	
(1) 貸借対照表の前年度比較	4
(2) 資産の部 ≪公共資産≫	5
(3) 資産の部 ≪投資等≫	5
(4) 資産の部 ≪流動資産≫	6
(5) 負債の部 ≪固定負債≫	6
(6) 純資産の部	7
(7) 貸借対照表の指標分析	8
(8) 行政コスト計算書	10
(9) 行政コスト計算書の指標分析	12
(10) 純資産変動計算書	14
(11) 資金収支計算書	15
3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析	
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	19
(3) 純資産変動計算書	20
(4) 資金収支計算書	21
4 分析総括	23

III 用語の解説

24

IV 付属資料（平成24年度財務書類）

1 普通会計財務書類	26
2 宇城市全体の財務書類	31
3 連結財務書類	35

I 新地方公会計制度による財務書類

1 公会計モデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されています。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、評価対象資産を段階的に広げながら固定資産台帳を整備することが認められています。

また、公会計モデルとしては、総務省方式改訂モデルの改訂前の「総務省方式」、自治体独自で会計基準を策定し財務書類を作成する「東京都方式」や「大阪府方式」などがあります。宇城市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

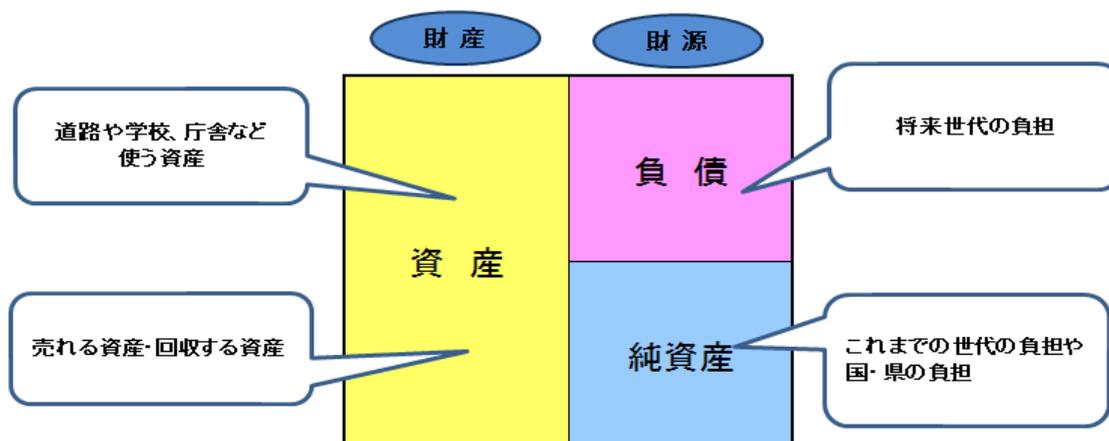
2 財務書類4表

新地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます。



(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人に係るコスト」や光熱水費、修繕料などの「物に係るコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、行政サービスの提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産 = 資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

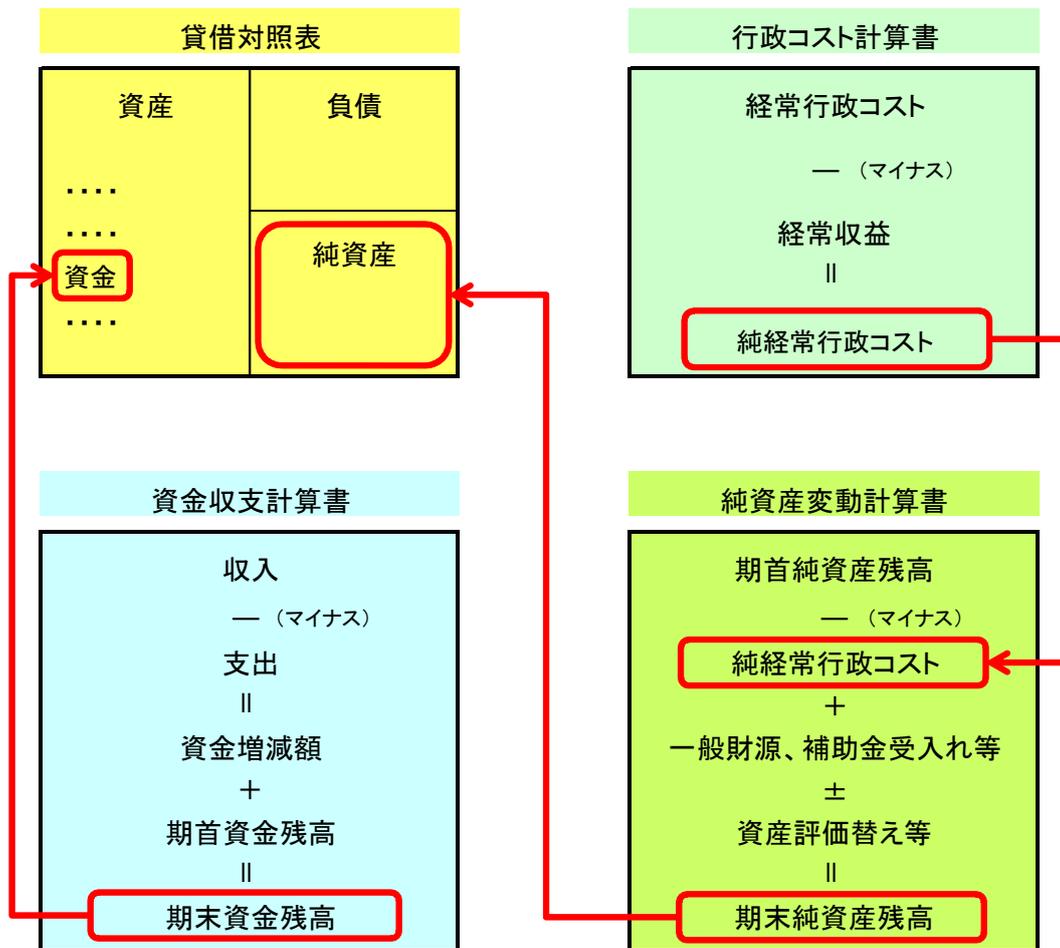
(4) 資金収支計算書

1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。経常的収支の部では行政サービス活動を、公共資産整備収支の部では社会資本整備活動を、投資・財務的収支の部では投資及び財務的活動について、市がそれぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

3 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成され、その関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図



Ⅱ 平成 24 年度財務書類の分析

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第3セクターや一部事務組合など、市が出資している団体や継続的に財政支出を行っている団体が行う事業もあります。

普通会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービス体の財務状況を一体的に把握することはできません。そこで、「普通会計による財務書類」と併せて、市全体を的確に把握するために、公営事業会計や公営企業会計を含めた「宇城市全体の財務書類」、第3セクターや一部事務組合等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3通りを作成しました。

1 財務書類作成の範囲

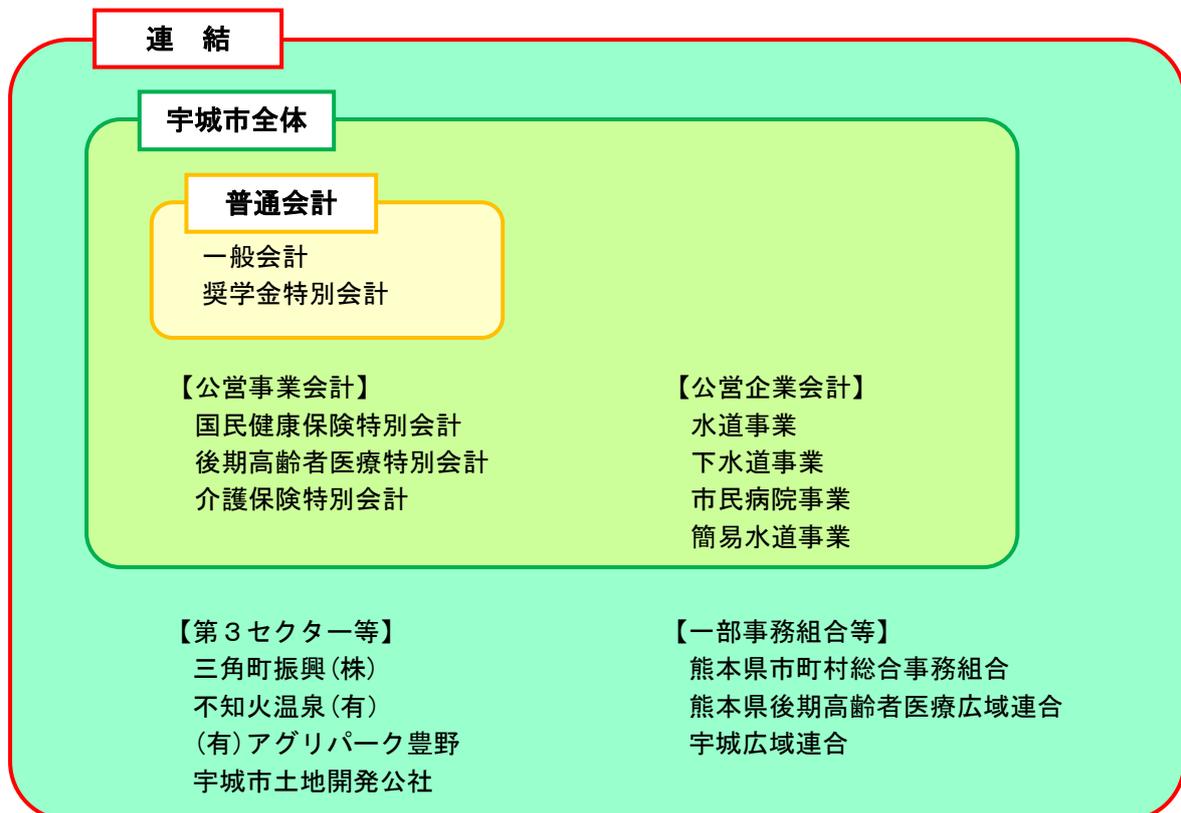
◆宇城市における連結の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計 一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲
(総務省が定める基準による統計上の会計のことです。)

宇城市全体 国民健康保険などの公営事業会計と水道事業や下水道事業などの公営企業会計を含めた範囲

連結 宇城市に関係する第3セクター等や加入する一部事務組合等を一つの行政サービス体とみなして、これらを含めた範囲

○連結の対象範囲



2 普通会計財務書類の分析

財務書類4表について、主な項目ごとに経年比較や増減理由などを中心に分析します。

(1) 貸借対照表の前年度比較

◆資産は微減で、将来世代の負担は大幅に減りました。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの「資産総額」は、前年度と比べて、約3億円の増加となりました。主な要因として、公共資産は大幅に減少しましたが、現金預金（基金）の増加により、微増となりました。

一方で、この資産を形成するための将来世代の負担である「負債総額」は、1億8千万円の減少となりました。これにより、将来の負担が軽減されたことが分かります。

◆資産の約4割は将来世代の負担です。

将来世代の負担となる負債総額は、378億円となり、資産総額約1,038億円のうち約36%を占めています。前年度は約37%であったため、約1%の負担が軽減されました。

資産の部においては、市が保有する公共資産のうち、有形固定資産の多くは長期間、行政サービスに利用される資産となります。また流動資産は、財政調整基金の積み立てなどにより現金預金が10億6千万円増加しました。

負債の部においては、固定負債のうち地方債が5億5千万円減少となり、負債合計は減少となりました。

財政の健全性の観点から考えると、一概には言えませんが、現世代までの負担や国県からの補助金の割合が高く、将来世代への負担の割合は少ない方が望ましいと考えられます。

今後は中長期財政計画に基づき、将来世代への負担の軽減を視野に入れながら健全な財政運営を行っていく必要があります。

○普通会計貸借対照表

(単位:百万円)

借方【将来世代に引き継ぐ社会資本】				貸方【将来世代の負担】			
資産の部	平成24年度	平成23年度	増減額	負債の部	平成24年度	平成23年度	増減額
1 公共資産	89,005	89,739	△ 734	1 固定負債	34,496	34,673	△ 177
(1)有形固定資産	88,358	89,072	△ 714	(1)地方債	28,711	29,261	△ 550
(2)売却可能資産	647	667	△ 20	(2)長期未払金	151	162	△ 11
2 投資等	7,635	7,637	△ 2	(3)退職手当引当金	5,634	5,250	384
(1)投資及び出資金	6,468	6,451	17	2 流動負債	3,431	3,437	△ 6
(2)貸付金	198	192	6	(1)翌年度償還予定地方債	3,187	3,191	△ 4
(3)特定目的基金	500	526	△ 26	(2)未払金	11	11	0
(4)長期延滞債権	538	553	△ 15	(3)賞与引当金	233	235	△ 2
(5)回収不能見込額	△ 69	△ 85	16	負債合計	37,927	38,110	△ 183
3 流動資産	7,138	6,103	1,035	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
(1)現金預金	7,054	5,990	1,064	純資産の部	平成24年度	平成23年度	増減額
(2)未収金	84	113	△ 29	純資産合計	65,851	65,369	482
資産合計	103,778	103,479	299	負債・純資産合計	103,778	103,479	299

(2) 資産の部 <<公共資産>>

◆行政目的別構成割合で、インフラ資本等の整備状況を把握できます。

①有形固定資産

平成24年度の有形固定資産は、883億6千万円で資産総額の85%の割合を占めています。このうち生活インフラ・国土保全が358億6千万円で有形固定資産の40%、教育が254億1千万円で29%、産業振興が144億7千万円で16%などの割合となっています。

前年度と比較すると7億1千万円の減少になり、このうち産業振興が6億1千万円の減少、総務が3億9千万円の減少などで、教育、生活インフラ・国土保全が増加となりました。

②売却可能資産

平成24年度の売却可能資産は、6億5千万円で資産総額の0.7%の割合になります。普通財産の一部を売却するなどにより、前年度から2千万円減少しています。

○公共資産の内訳

(単位:百万円)

公共資産	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額
(1)有形固定資産	88,358	99.4%	89,072	99.3%	△714
①生活インフラ・国土保全	35,855	40.3%	35,652	39.7%	203
②教育	25,413	28.6%	25,113	28.0%	300
③福祉	1,188	1.3%	1,261	1.4%	△73
④環境衛生	900	1.0%	957	1.1%	△57
⑤産業振興	14,471	16.3%	15,088	16.8%	△617
⑥消防	1,200	1.5%	1,283	1.4%	△83
⑦総務	9,331	10.5%	9,718	10.8%	△387
(2)売却可能資産	647	0.7%	667	0.7%	△20
公共資産合計	89,005	100.0%	89,739	100.0%	△734

(3) 資産の部 <<投資等>>

◆投資的な資金の保有状況がわかります

①投資及び出資金

投資及び出資金は、64億7千万円で資産総額の6.2%の割合になります。投資及び出資(出捐)先は、第3セクターや土地開発公社などで、主なものとして上天草・宇城水道企業団に40億円、水道事業及び病院事業に18億6千万円、宇城ふるさと市町村圏基金に4億2千万円を出資しています。

②貸付金

貸付金は、2億円で資産総額の0.2%の割合になります。貸付金には、地域総合整備資金貸付金、奨学金貸付金、NPO法人貸付金、住宅新築資金貸付金があります。新たな貸し付けや貸し付けた元金の回収を行っているため、貸付金は毎年度増減しています。

③特定目的基金

特定目的基金は、5億円で資産総額の0.5%の割合になります。特定目的基金には、社会福祉振興基金で2億8千万円、地域振興基金で1億3千万円、奨学基金で3千万円などを普通会計で保有しています。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、5億4千万円で資産総額の0.5%の割合になります。長期延滞債権とは、納付期限が1年以上経過した債権のことで、市民税や固定資産税などの市税、市営住宅などの使用料、保育料などの負担金、各種貸付金などがあります。このうち市税は4億1千万円で全体の約76%を占めています。また債権額を前年度と比較すると1千万円の減少になりました。

(4) 資産の部 <流動資産>

◆普通会計の現金や預金、未収金はどれくらい？

①現金預金

現金預金は、70億5千万円で資産総額の6.8%の割合になります。前年度と比較すると10億6千万円の増加になり、その要因は財政調整基金の積み立てによるものです。

○流動資産の内訳

(単位:百万円)

流動資産	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額
(1) 現金預金	7,054	100.1%	5,990	98.1%	1,064
① 財政調整基金	5,318	74.5%	4,332	71.0%	986
② 減債基金	571	9.3%	571	9.4%	0
③ 歳計現金	1,165	16.3%	1,087	17.8%	78
(2) 未収金	84	1.9%	113	2.2%	△ 29
① 地方税	87	1.2%	117	1.9%	△ 30
② その他	12	0.2%	20	0.3%	△ 8
③ 回収不能見込額	△ 15	△ 0.3%	△ 24	△ 0.6%	9
流動資産合計	7,138	102.0%	6,103	100.3%	1,035

(5) 負債の部 <固定負債>

◆将来世代の負担は、いったい何に使ったものでしょう。

①地方債

翌々年度以降に償還する地方債（借金）は、287億1千万円で、負債・純資産総額の28%の割合を占めています。地方債全体では、平成24年度に26億4千万円を借り入れし、31億9千万円を返済しましたので、地方債残高は5億5千万円減少しました。

建設事業債は、財政計画に基づき抑制しているものの、国の施策により臨時財政対策債（地方交付税の振替債）の借入は毎年度行われているため、地方債残高に大きく影響しています。

②長期未払金

長期未払金は、1億5千万円で負債・純資産総額の0.1%の割合になります。長期未払金のほとんどが、PFI等の手法により整備した市営住宅用建物の借上料になります。

③退職手当引当金

退職手当引当金は、56億3千万円で負債・純資産総額の5.4%の割合になります。前年度と比較すると3億8千万円の増加となり、その要因は職員の退職による特別負担金の増加などによるものです。

(6) 純資産の部

◆公共資産等の取得に要した資金の財源は？

①公共資産等整備国県補助金等

資産整備などの財源として、これまで国や県から補助を受けた金額を計上しており、173億4千万円で負債・純資産総額の17%の割合になります。前年度と比較すると1億3千万円の減少になり、その要因は減価償却した費用よりも補助を受けた額が少なかったことが分かります。

②公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国や県からの補助金と建設地方債（起債）を除いたものです。609億円で負債・純資産総額の59%の割合になります。前年度と比較すると2億9千万円の増加になり、その要因は地方債償還に伴う財源振替などによるものです。

③その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。これは、翌年度以降自由に使えるお金が既に拘束されていることになり、多くの自治体がマイナスになると考えられています。

計上額は、△124億5千万円で、負債・純資産総額の△12%の割合になります。前年度と比較すると3億2千万円の増加になり、翌年度以降自由に使えるお金（一般財源等）の拘束されている範囲が改善されたことが分かります。

④資産評価差額

「売却可能資産」の所得価格と売却可能価額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上します。

この表に計上している資産評価差額6千2百万円のすべてが「売却可能資産」にかかる差額となります。

○純資産の内訳

(単位:百万円)

【現世代までの負担や国県からの補助金】					
純資産の部	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額
1 公共資産等整備国県補助金等	17,340	26.3%	17,472	26.7%	△ 132
2 公共資産等整備一般財源等	60,901	92.5%	60,606	92.7%	295
3 その他一般財源等	△ 12,452	△ 18.9%	△ 12,772	△ 19.5%	320
4 資産評価差額	62	0.1%	63	0.1%	△ 1
純資産合計	65,851	100.0%	65,369	100.0%	482

(7) 貸借対照表の指標分析

◆貸借対照表の数値を活用した分析手法を試みました。

①市民一人当たりの貸借対照表

ここでは経年比較をするとともに、類似団体の類型が同じで人口が同規模である佐賀県伊万里市と比較、分析してみます。(伊万里市：類似団体の類型Ⅱ-1、面積 255km²)

資産に対する負債の割合を見ると、宇城市の割合は前年度が38.3%、平成24年度が36.8%と割合的には減少したものの、伊万里市の平成24年度の割合は27.9%であるため、宇城市の将来世代の負担割合(負債)は、他自治体と比べると高いことが分かります。

また、平成24年度の資産合計を比べて見ると、宇城市の167万2千円に対し、伊万里市は166万1千円になり、宇城市が人口一人当たりの資産も多いことが分かります。

		平成23年度末人口 62,236人		平成24年度末人口 62,083人	
宇城市	資産の部	負債の部		負債の部	
	公共資産144万2千円	計 61万2千円		計 61万1千円	
	投資等 12万3千円	純資産の部		純資産の部	
	流動資産 9万8千円	計 105万1千円		計 106万1千円	
資産合計	負債・純資産合計		負債・純資産合計		
	166万3千円	166万3千円		167万2千円	

		平成23年度末人口 57,440人		平成24年度末人口 57,386人	
伊万里市	資産の部	負債の部		負債の部	
	公共資産160万6千円	計 47万6千円		計 47万3千円	
	投資等 6万円	純資産の部		純資産の部	
	流動資産 4万円	計 123万円		計 118万8千円	
資産合計	負債・純資産合計		負債・純資産合計		
	170万6千円	170万6千円		166万1千円	

※各年度末の人口で按分計算しています

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

土地以外の有形固定資産の減価償却状況は、下表のとおり年々老朽化が進んでいる状況で、平成24年度では48.6%と、資産の半分近くが償却済みになっています。

○資産老朽化比率の経年比較

	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
資産老朽化比率	48.6% (+1.5%)	47.1% (+1.7%)	45.4% (+1.1%)	44.3% (+1.2%)	43.1% (+1.1%)

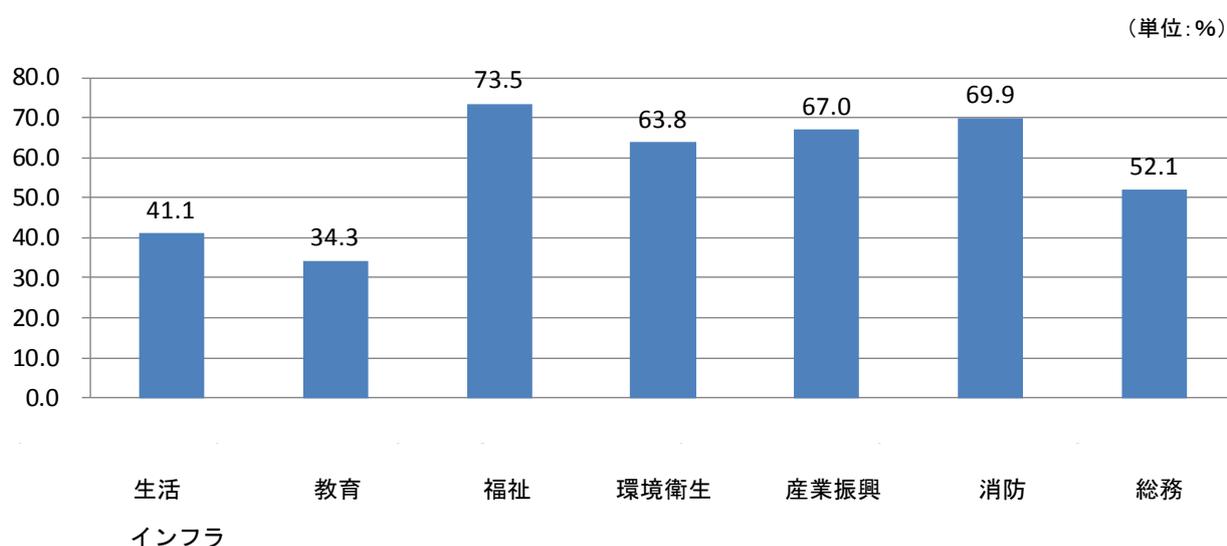
※カッコ()内の数値は対前年度比となります

③資産老朽化比率の目的別状況

資産老朽化比率を目的別にみると、道路整備などの生活インフラの比率が41.1%、学校施設などの教育の比率が34.3%と低くなっています。これは、近年、道路新設や改良工事などによる整備、小中学校施設の老朽化による建設や耐震化に伴う改修などに重点を置いてきたことによるものです。

これに対して、消防や産業振興、環境衛生は60%を超え、さらに福祉においては70%を超えている状況です。このように老朽化比率が高い分野については、今後、維持補修費が増加していくと考えられます。また、防災や減災の面からも老朽化に伴う耐震診断等を要し、その結果に基づく計画的な施設整備や統廃合などが必要になってきます。

○平成24年度資産老朽化比率（目的別）



④社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

純資産が公共資産合計に占める割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また地方債に着目すること、地方債残高が公共資産合計に占める割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみることができます。

$$\cdot \text{現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\cdot \text{将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100$$

○社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位：百万円)

		平成24年度	平成23年度	比較
公共資産合計 (A)		89,005	89,739	△734
純資産合計 (B)		65,851	65,368	482
地方債 (C)		31,898	32,452	△554
現世代負担比率(D) = (B) / (A)		74.0%	72.8%	1.2%
将来世代負担比率 (E) = (C) / (A)		35.8%	36.2%	△0.4%
(参考)	現世代負担比率	76.0%	76.6%	△0.6%
佐賀県伊万里市	将来世代負担比率	23.0%	22.6%	0.4%

※地方債(C)には、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債の合計額を計上しています。

上記の表をみると、平成24年度における現世代までの社会資本負担比率である「現世代負担比率」は、前年度から1.2ポイント改善し、74.0%になりました。改善の要因は、その他一般財源等が増加したことによるものです。また公共資産合計の減少額に比べて公共資産等整備財源は微減であるため、補助金を有効的に活用して公共資産の整備が行われたことが分かります。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である「将来世代負担比率」は、前年度から0.4ポイント改善し、35.8%になりました。改善の要因は、地方債が大幅に減少したことによるものです。しかし、地方債は他自治体と比べると未だに多いため、これからも中長期財政計画などに基づき、起債事業の計画的な執行や徹底した歳出の削減を行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

(8) 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスの提供にあたって、どのような目的（生活インフラ、教育、福祉など）に、どのような性質（人件費、物件費、補助金など）の費用がかかったのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

◆コストの約半分は社会保障費などの移転支出的なコストです。

平成24年度の経常行政コストは約230億5千万円となっており、性質別にみると社会保障給付や他会計への支出金などの移転支出的なコストが約52%を占め、物に係るコストが約23%、人件費などの人に係るコストが約23%、地方債の利子償還がほとんど占めるその他のコストが約2%となっています。

物に係るコストは経費の削減などにより前年度から減少していますが、移転支出的なコストは年々増加しています。

移転支出的なコストでは、特に社会保障給付が子ども手当等扶助費や生活保護扶助費などの増加により6千万円の増加し、これらのコストは今後ますます増加すると思われます。また、他団体への公共資産整備補助金等の増加により7億7千万円の増加になっています。

そこで、職員数の更なる削減や公共施設の統廃合、補助金の見直しなど、経常コストの削減に努めながら行財政改革の推進と財政運営の安定化を図っていく必要があります。

○普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成24年度		平成23年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	23,704	100	22,554	100	1,150
1 人に係るコスト	5,406	22.8	4,677	20.7	729
(1)人件費	4,278	18.0	4,388	19.5	△ 110
(2)退職手当引当金繰入額	895	3.8	54	0.2	841
(3)賞与引当金繰入額	233	1.0	235	1.0	△ 2
2 物に係るコスト	5,490	23.2	5,552	24.6	△ 62
(1)物件費	2,086	8.8	2,166	9.6	△ 80
(2)維持補修費	185	0.8	162	0.7	23
(3)減価償却費	3,219	13.6	3,224	14.3	△ 5
3 移転支的的なコスト	12,311	51.9	11,821	52.4	490
(1)社会保障給付	4,908	20.7	4,844	21.5	64
(2)補助金等	2,412	10.2	2,591	11.5	△ 179
(3)他会計等への支出額	3,677	15.5	3,843	17.0	△ 166
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,314	5.5	543	2.4	771
4 その他のコスト	497	2.1	504	2.2	△ 7
(1)支払利息	497	2.1	537	2.4	△ 40
(2)回収不能見込計上額	0	0.0	△ 33	△ 0.1	33
経常収益 (B)	656	100	645	100	11
1 使用料・手数料	410	62.5	422	65.4	△ 12
2 分担金・負担金・寄附金	246	37.5	223	34.6	23
純経常行政コスト (A) - (B)	23,048	97.2	21,909	97.1	1,139
受益者負担率 (B) / (A)		2.8		2.9	

(9) 行政コスト計算書の指標分析

①目的別行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストを目的別にみると、最も比率が高いのは、福祉の87億7千万円で全体の37.0%の割合を占めており、福祉分野に係る経費が非常に高い割合であることが分かります。福祉を前年度と比較すると3億円の増加になり、主な要因は、子ども手当や生活保護費などの扶助費が1億1千万円の増加によるものです。次に高いのは、総務の29億9千万円で全体の12.6%の割合になります。前年度と比較すると1億3千万円の増加になり、主な要因は人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入等の増加などによるものです。

(単位:百万円)

経常行政コスト					
目的別	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額
生活インフラ・国土保全	2,250	9.5%	2,094	8.8%	156
教育	2,448	10.3%	2,366	10.0%	82
福祉	8,774	37.0%	8,667	36.6%	107
環境衛生	2,236	9.4%	2,218	9.4%	18
産業振興	3,156	13.3%	2,390	10.1%	766
消防	1,081	4.6%	1,156	4.9%	△ 75
総務	2,988	12.6%	2,858	12.1%	130
議会	274	1.2%	301	1.3%	△ 27
支払利息	497	2.1%	537	2.3%	△ 40
回収不能見込計上額	0	0.0%	△ 33	-0.1%	33
その他	0	0.0%	0	0.0%	0
経常行政コスト 合計	23,704	100.0%	22,554	100.0%	1,150

②市民一人当たりの行政コスト計算書

前頁で行政コスト計算書の分析を行いました。ここでは貸借対照表と同じように市民一人当たり計算して分析してみます。

平成24年度に市民一人当たりにかかった経常行政コストは、371,245円で前年度から19,220円増加しました。また、市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの経常収益は、10,566円になり、前年度から201円増加しています。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、371,245円となり、平成23年度よりも19,220円のコスト増となっています。

(単位:円)

	平成24年度 62,083人	平成23年度 62,236人	差 額
経常行政コスト (A)	381,811	362,390	19,421
1 人に係るコスト	87,077	75,146	11,931
2 物に係るコスト	88,430	89,204	△ 774
3 移転支的的なコスト	198,299	189,947	8,352
4 その他のコスト	8,005	8,093	△ 88
経常収益 (B)	10,566	10,365	201
純経常行政コスト (A) - (B)	371,245	352,025	19,220

※各年度末人口で按分計算しています

(注) 普通会計の数値ですので、公営企業会計等の水道料や下水道料などは含まれていません。

③受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設使用料などのいわゆる受益者の負担金であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担率 (\%)} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

平成24年度の普通会計での受益者負担率は、2.8%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2~8%の範囲内となっています。

よって、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は97.2%となり、行政サービスの提供に係るコストの大部分は税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

○普通会計行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成24年度		平成23年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	23,704	100.0	22,554	100.0	△ 1,150	
経常収益 (B)	656	100.0	645	100.0	△ 11	
純経常行政コスト (A) - (B)	23,048	97.2	21,909	97.1	△ 1,139	
受益者負担率 (B) / (A)	2.8		2.9		△ 0.1	
(参考)						
佐賀県	経常行政コスト	19,800	100.0	20,540	100.0	740
伊万里市	経常収益	622	100.0	730	100.0	108
	純経常行政コスト	19,178	96.9	19,810	96.4	632
	受益者負担率	3.1		3.6		△ 0.4

(10) 純資産変動計算書

純資産とは、行政サービスを提供するための財産を取得した資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことで、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中（1年間）の動きを表すものが純資産変動計算書となります。このうち純経常行政コストは、行政コスト計算書の純経常行政コストと一致し、期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計とそれぞれ一致します。

この純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動に大きく影響しています。

◆純経常行政コストと財源

平成24年度末の純資産は、前年度末から4億8千万円増の約658億5千万円になりました。

平成24年度は純経常行政コストに230億5千万円かかったものの、地方税など経常的な一般財源が179億6千万円、経常的なコストに対する補助金が56億7千万円であったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

一般財源のうち、その他行政コスト充当財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金、財産収入、諸収入などがあります。

その他行政コスト充当財源や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右され、特に地方交付税は、合併特例期間終了となる平成27年度から段階的に減額されるため、今後は、純経常行政コストを当該年度の収入で賄うことができなくなる場合が考えられます。

行政コスト計算書の項でも説明しましたが、安定した財政運営や将来世代への負担の増加を防ぐためには、徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となります。

○普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
期首純資産残高 (A)	65,368	63,898	1,470
当期変動額 (B)	483	1,470	△ 987
純経常行政コスト	△ 23,048	△ 21,909	△ 1,139
一般財源			
地方税	5,496	5,578	△ 82
地方交付税	11,163	11,116	47
その他行政コスト充当財源	1,298	1,549	△ 251
補助金等受入	5,670	5,215	455
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 103	△ 83	△ 20
公共資産除売却損益	8	4	4
その他	0	0	0
資産評価替差額等	△ 1	0	△ 1
期末純資産残高 (A) + (B)	65,851	65,368	483

(11) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表した財務書類です。

このように分類することで、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

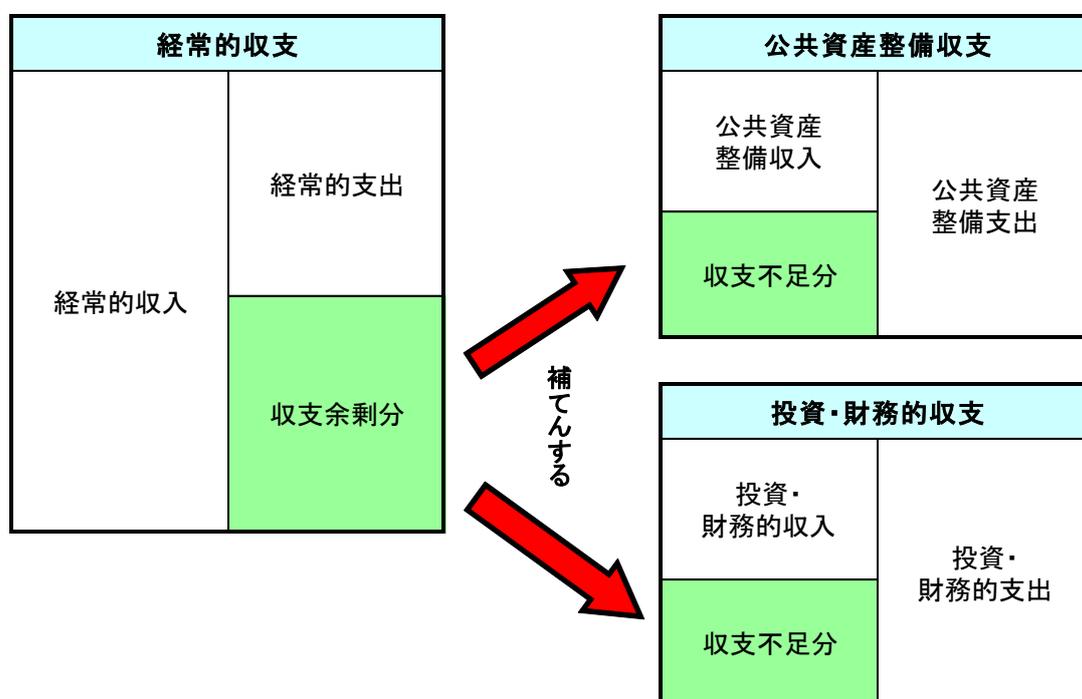
会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

①経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の関係

◆3つの活動区分は、黒字で赤字を補う関係です。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

○資金収支計算書での資金の流れ



②資金収支計算書の内容

◆現金残高は、前年度から大幅に増加しました。

平成24年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より1千万円増加し、57億9千万円の黒字になりました。この収支差額は、公共資産整備や地方債償還などに充てられることとなります。

公共資産整備など固定資産形成に伴う「公共資産整備収支の部」では、収支差額が約7億5千万円の収支不足になり、また貸付や基金積立、市債償還などの「投資・財務的収支の部」が約49億6千万円の収支不足になりました。それぞれの収支不足については、経常的収支の収支余剰分で補われたことが分かります。

当期の資金増減額は、8千万円の増加であり、前年度より4千万円増加になっています。

○普通会計資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
1. 経常的収支の部(A)	5,785	5,777	8
人件費	5,024	5,147	△ 123
物件費	2,086	2,166	△ 80
社会保障給付	4,908	4,844	64
補助金等	2,412	2,591	△ 179
支払利息	497	536	△ 39
他会計等への事務費等充当財源繰出	2,858	3,039	△ 181
その他支出	288	245	43
支出合計	18,073	18,568	△ 495
地方税	5,516	5,577	△ 61
地方交付税	11,163	11,116	47
国県補助金等	4,067	4,460	△ 393
使用料・手数料	416	411	5
分担金・負担金・寄附金	226	205	21
諸収入	165	204	△ 39
地方債発行額	1,194	1,211	△ 17
基金取崩額	14	0	14
その他収入	1,097	1,161	△ 64
収入合計	23,858	24,345	△ 487
2. 公共資産整備収支の部(B)	△ 749	△ 818	69
公共資産整備支出	2,505	2,058	447
その他	1,334	547	787
支出合計	3,839	2,605	1,234
国県補助金等	1,603	755	848
地方債発行額	1,443	960	483
その他収入	44	72	△ 28
収入合計	3,090	1,787	1,303
3. 投資・財務的収支の部(C)	△ 4,958	△ 4,923	△ 35
貸付金	29	32	△ 3
基金積立額	998	1,111	△ 113
地方債償還額	3,191	3,266	△ 75
他会計等への公債費充当財源繰出	815	814	1
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	5,033	5,223	△ 190
貸付金回収額	22	144	△ 122
基金取崩額	24	27	△ 3
公共資産等売却収入	8	5	3
その他収入	21	124	△ 103
収入合計	75	300	△ 225
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)=(D)	78	36	42
期首資金残高(E)	1,088	1,052	36
期末資金残高(E)+(D)	1,166	1,088	78

※資金収支計算書は、現金の流れを表しているため、行政コスト計算書の人件費、物件費とは金額が異なります。

3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析

前項までは普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは普通会計ベースに加え、宇城市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。(財務書類作成の範囲P3を参照)

○普通会計ベース・・・一般会計と奨学金特別会計を合算した範囲

○宇城市全体ベース・・・自治体を構成するその他の特別会計や企業会計の範囲

○連結ベース・・・自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人の範囲(相殺消去)

一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになるため、連結対象となる会計や団体、法人の間で行われた取引はすべて相殺消去しています。(上下水道料、施設使用料などの条例で定められているものは除く。)

(1) 貸借対照表

①資産の部、負債の部、純資産の部との比較

◆連結ベースでは将来世代の負担が高くなります。

資産合計をみると、宇城市全体が普通会計の1.39倍、連結で1.45倍となっているのに対し、負債合計は、宇城市全体で1.50倍、連結で1.53倍となっています。

これにより、宇城市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。この主な要因として、水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

○貸借対照表比較表

(単位：百万)

資産の	普通会計 (A)	宇城市全体 (B)	連結 (C)	(B) / (A)	(C) / (A)
1 公共資産	89,000	128,000	132,000	1.44	1.48
うち有形固定	88,000	127,000	131,000	1.44	1.49
うち売却可能	647	647	647	1.00	1.00
2 投資等	7,600	6,300	8,300	0.83	1.08
3 流動資産	7,100	9,400	10,100	1.33	1.42
資産合	103,000	144,000	150,000	1.39	1.45
負債の					
1 固定負債	34,400	51,700	52,700	1.50	1.53
うち地方債	28,000	45,000	46,000	1.61	1.64
2 流動負債	3,400	5,100	5,300	1.50	1.56
うち翌年度償還	3,100	4,400	4,500	1.42	1.45
負債合	37,800	56,800	58,000	1.50	1.53
純資産の					
純資産合	65,200	87,200	92,000	1.34	1.41
負債・純資産	103,000	144,000	150,000	1.39	1.45

②貸借対照表の家計簿

◆宇城市の連結ベースの貸借対照表を家計に例えてみると・・・

普通会計ベースでの貸借対照表の説明は、市民一人当たりで分析しましたが、ここでは、連結ベースでの貸借対照表を家計に例えて分析してみます。

※連結ベースの貸借対照表上の項目を次のように読み替えました。

- ・ 公共資産 → 住宅・土地（平成23年度公共資産を3,000万円と仮定して計算）
- ・ 投資等 → 定期預金
- ・ 流動資産 → 現金・普通預金
- ・ 負債 → 住宅ローンなど
- ・ 流動負債 → うち来年度支払い分
- ・ 純資産 → 既に支払った分

平成23年度の住宅・土地を3,000万円と仮定して、残りの項目を按分計算してみると、下記のとおりになります。

○宇城市さん一家の連結貸借対照表

資産の部			負債・純資産の部		
項目	平成24年度	平成23年度	項目	平成24年度	平成23年度
住宅・土地	2,984万円	3,000万円	住宅ローンなど	1,309万円	1,337万円
定期預金	189万円	182万円	(うち来年度支払分)	(120万円)	(138万円)
現金・普通預金	228万円	207万円	既に支払った分	2,092万円	2,052万円
資産合計	3,401万円	3,389万円	負債・純資産合計	3,401万円	3,389万円

◆前年度より、資産はやや増え、住宅ローンは減りました。

資産の部をみると、この1年間で住宅・土地は減りましたが、定期預金と現金・普通預金が28万円増と大幅に増えたため、総額で12万円の増加になりました。

負債・純資産の部においては、負債となる住宅ローンは、前年度の財務書類報告内容（対前年度51万円減）に引き続き、今年度も更に前年度から28万円減りましたが、今後は大型事業が控えているため、住宅・土地にかかるローンの増加が予想されます。

純資産となる既に支払った分は、40万円増になりました。

今後も、負債となるローンを減らし、現金・普通預金の十分な保有を目指して、借入の抑制や歳出削減を図り、安定した宇城市の家計に努めたいと思います。

(2) 行政コスト計算書

◆宇城市全体や連結では、コストや収益に様々な違いがあります。

行政コスト計算書を普通会計、宇城市全体、連結で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストに対する受益者からの負担割合を表す「受益者負担率」です。

この負担率をみてみると、普通会計の2.8%に対して、宇城市全体が27.3%、連結が32.8%と大きく異なります。これは、国民健康保険などの公営事業会計や水道事業などの公営企業会計は、原則的に受益者負担で賄われるべき事業だからです。

経常収益を見ると、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されているのが分かります。

また、コスト別の構成比率を見ると、移転支的コストが、普通会計の51.9%対し、宇城市全体が61.8%、連結では63.2%とコスト全体の多くを占めています。

この移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、宇城市全体では、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されています。連結でも熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が大きく影響しており、コスト全体の半分以上を占めていることが分かります。

○行政コスト計算書比較表

(単位:百万円、%)

	普通会計		宇城市全体		連 結	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経常行政コスト (A)	23,704	100.0	38,021	100.0	46,652	100.0
1 人に係るコスト	5,406	22.8	5,901	15.5	7,317	15.7
うち人件費	4,278	18.0	4,773	12.6	5,568	11.9
2 物に係るコスト	5,490	23.2	7,605	20.0	8,419	18.0
うち物件費	2,086	8.8	3,271	8.6	3,686	7.9
3 移転支的コスト	12,311	51.9	23,484	61.8	29,483	63.2
うち社会保障給付	4,908	20.7	15,683	41.2	24,099	51.7
4 その他のコスト	497	2.1	1,031	2.7	1,433	3.1
うち支払利息	497	2.1	895	2.4	903	1.9
経常収益 (B)	656	100.0	10,380	100.0	15,306	100.0
1 使用料・手数料	410	62.5	411	4.0	504	3.3
2 分担金・負担金・寄附金	246	37.5	5,171	49.8	9,399	61.4
3 保険料	0	0.0	3,200	30.8	3,200	20.9
4 事業収益	0	0.0	1,789	17.2	2,384	15.6
5 その他特定行政サービス収入	0	0.0	76	0.7	86	0.6
6 他会計補助金等	0	0.0	△ 267	△ 2.6	△ 267	△ 1.7
純経常行政コスト (A) - (B)	23,048		27,641		31,346	
受益者負担率 (B) / (A)		2.8		27.3		32.8

(3) 純資産変動計算書

◆宇城市全体ベースと連結ベースの財源では、補助金等受入が大幅に増えます。

平成24年度末の純資産残高は、普通会計で658億5千万円、宇城市全体で874億7千万円、連結で926億6千万円になりました。

純経常行政コストは、行政コスト計算書の項で説明しましたので、そのほかの内訳を見ると、補助金等受入が普通会計と宇城市全体で2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険特別会計で約25億9千万円、介護保険特別会計で約23億円、下水道事業会計で約4億3千万円、水道事業会計で約1千万円の計上があり、国や県から多額の補助金等が収入されているからです。

更に連結においては、後期高齢者医療広域連合で約37億の計上があるため、その結果、普通会計の約3倍近い補助金等の受け入れになっていることが分かります。

◆変動額の前年度比較は、普通会計と同様に増加しています。

純資産の当期変動額をみると、宇城市全体は12億9千万円減少しており、これは、純経常行政コストが13億4千万円増加したことが主な要因になります。連結は6億9千万円減になっており、これは、純経常行政コストが11億2千万円増加したことに對して、補助金等受入が5億4千万円の増加したことが主な要因になります。

○純資産変動計算書比較表

(単位:百万円)

	普通会計	宇城市全体		連結	
		平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
期首純資産残高 (A)	65,368	86,000	83,233	90,873	88,389
当期変動額 (B)	483	1,473	2,767	1,791	2,484
純経常行政コスト	△ 23,048	△ 27,642	△ 26,306	△ 31,346	△ 30,230
一般財源					
地方税	5,496	5,496	5,578	5,496	5,578
地方交付税	11,163	11,163	11,116	11,163	11,116
その他	1,298	1,298	1,549	1,617	1,635
補助金等受入	5,670	11,009	10,610	14,708	14,166
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 103	△ 103	△ 83	△ 103	△ 83
公共資産除売却損益	8	8	4	8	4
投資損失	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	5	3	5	3
その他	△ 1	239	296	243	295
期末純資産残高 (A) + (B)	65,851	87,473	86,000	92,664	90,873

※宇城市全体及び連結ベースの数値について、各広域連合で作成した純資産変動計算書を用いています。この数値を基に構成団体の負担金の割合等で按分した数値を用いて連結等をしているため、前年度の公表値と差異が生じるため、期首純資産残高で数値を調整しています。

(4) 資金収支計算書

普通会計の項で資金収支計算の分析をしましたが、ここでは、普通会計ベース、宇城市全体ベース、連結ベースで、それぞれの収支「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の1年間の流れを前年度と比較しながらみてみます。

◆連結した資金収支計算書をもてみると全体的な流れが分かります。

経常的収支の部（A）をみてみると、支出合計では、普通会計ベースと連結ベースで2倍以上違うことが分かります。その差額のほとんどが社会保障給付で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療広域連合によるものです。

また、支出合計を前年度と比較してみると宇城市全体で5千万円の増加で社会保障費の増加が影響しており、連結で4億9千万円の増加となり補助金等の増加が影響しています。

収入合計をみてみると、普通会計と連結で2倍近く違うことが分かります。これは、普通会計にはなかった保険料や事業収入の皆増や、分担金・負担金・寄附金の影響によるものと、国県補助金等が多額に収入されたことによるものです。

保険料には国民健康保険特別会計で17億6千万円、介護保険特別会計で10億2千万円、後期高齢者医療特別会計で4億2千万円の計上がありました。また、事業収入には病院事業会計で4億円、水道事業会計で8億2千万円、下水道事業会計で2億5千万円、簡易水道事業会計で1億5千万円の計上がありました。

分担金・負担金・寄附金には、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、広域連合や一部事務組合の会計で負担金などの計上があります。

普通会計の資金収支とは違って、宇城市全体や連結ベースには受益者負担で賄われるべき会計や団体が多く含まれていることが分かります。

◆経常的な支出の削減が必要です。

普通会計の資金収支計算でも説明しましたが、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしてるのは、宇城市全体や連結ベースの資金収支計算書にも共通しています。

すなわち、この経常的収支の黒字分が減少する場合は、行政サービスにかかる経費を削減するなど、できるだけ単年度で赤字にならないような調整が必要になります。したがって、経常的支出の削減を図るとともに公共資産整備の縮減や地方債償還などの投資・財務的支出の抑制が必要になります。

○資金収支計算書比較表

	普通会計	宇城市全体		連結	
		平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
1. 経常的収支の部 (A)	5,785	6,283	7,297	6,844	7,926
人件費	5,024	5,519	5,660	6,915	7,134
物件費	2,086	3,258	3,332	3,667	3,764
社会保障給付	4,908	15,683	15,550	21,443	23,767
補助金等	2,412	5,697	5,715	5,874	3,173
支払利息	497	894	951	903	966
その他支出	3,146	899	788	1,381	892
支出合計	18,073	31,950	31,996	40,183	39,696
地方税	5,516	5,516	5,577	5,516	5,577
地方交付税	11,163	11,163	11,116	11,163	11,116
国県補助金等	4,067	8,960	9,436	12,659	12,984
使用料・手数料	416	417	412	510	511
分担金・負担金・寄附金	226	5,106	4,823	9,263	8,712
保険料	0	3,191	3,075	3,191	3,075
事業収入	0	1,612	2,110	2,206	2,679
諸収入	165	241	266	324	334
地方債発行額	1,194	1,194	1,211	1,201	1,211
基金取崩額	14	38	1	168	120
その他収入	1,097	795	1,266	826	1,303
収入合計	23,858	38,233	39,293	47,027	47,622
2. 公共資産整備収支の部 (B)	△ 749	△ 769	△ 635	△ 794	△ 676
公共資産整備支出	2,505	3,638	2,962	3,750	3,045
公共資産整備補助金等支出	1,314	1,321	551	1,322	558
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20	0	3	0	5
支出合計	3,839	4,959	3,516	5,072	3,608
国県補助金等	1,603	2,040	1,130	2,040	1,137
地方債発行額	1,443	1,896	1,431	1,983	1,473
その他収入	44	254	320	255	322
収入合計	3,090	4,190	2,881	4,278	2,932
3. 投資・財務的収支の部 (C)	△ 4,958	△ 5,874	△ 6,073	△ 6,254	△ 6,587
貸付金	29	29	32	29	32
基金積立額	998	998	1,111	1,374	1,234
地方債償還額	3,191	4,504	4,558	4,728	4,950
短期借入金減少額	0	0	400	0	400
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0
その他支出	815	686	716	686	716
支出合計	5,033	6,217	6,817	6,817	7,332
貸付金回収額	22	22	144	22	144
基金取崩額	24	24	27	24	27
地方債発行額	0	65	65	65	65
公共資産等売却収入	8	8	5	8	5
その他収入	21	224	503	444	504
収入合計	75	343	744	563	745
翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	0	0
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)=(E)	78	△ 360	589	△ 204	663
期首資金残高 (F)	1,088	3,138	2,549	3,631	2,968
期末資金残高 (F)+(E)	1,166	2,778	3,138	3,427	3,631

4 分析総括

◆他団体と比較した宇城市の状況

これまでの財務書類4表の分析を総括すると、宇城市は近年、地方債発行の抑制などにより、負債の軽減やコスト削減などが図られていることが分かります。しかし、他自治体と比較すると依然として資産に対する将来世代の負担割合が高いことも分かります。

資産の多くは道路や学校、庁舎などの公共資産であり、将来世代も利用するものであるため、住民負担の世代間公平という点から考えると、一概に現世代までの負担割合が高い方がいいとは言えませんが、財政の健全化としては、将来世代への負担割合は低い方が望ましいと言えます。

この将来世代の負担を減らすためには、一般家庭と同様に歳出削減に努めながら、借金（市債）を減らし、なおかつ預貯金（基金）を増やすことが必要になります。

◆収入に見合った支出への転換で健全な財政運営

収入の大半は、地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などが占めています。その地方税は景気の影響を受けやすく、また地方交付税は平成27年度から段階的に減額※することが見込まれます。その他に国・県からの補助金も将来どのようになるか分かりません。

そこで歳出面では、建設事業を中心とする起債事業の抑制や計画的な執行、職員数の削減、施設の統廃合、事務事業の見直しなど、徹底した歳出削減を行う必要があります。

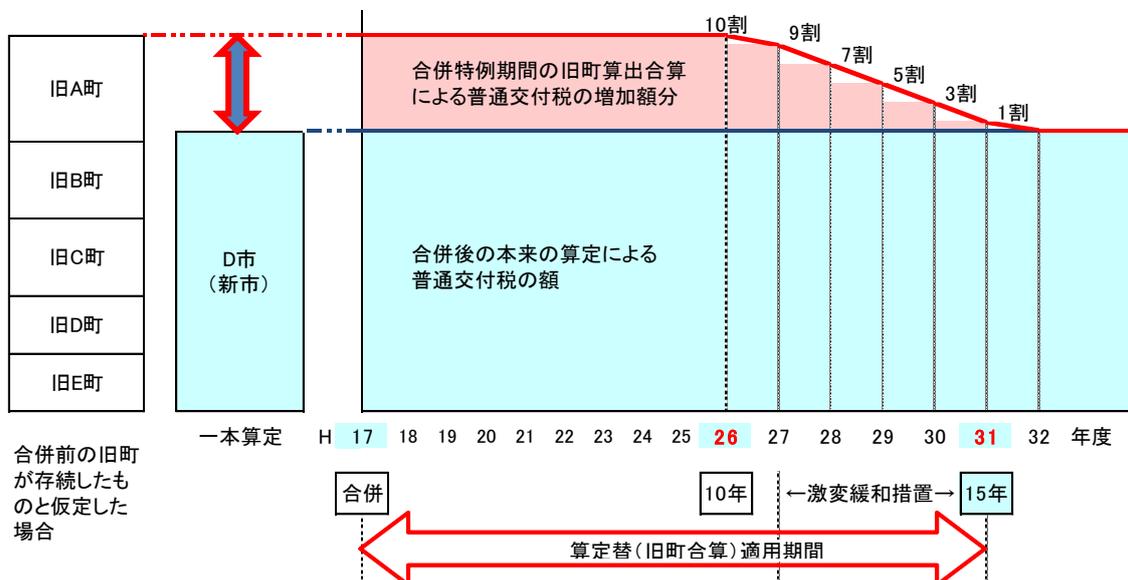
また歳入面としても、新たな収入財源の確保、税や使用料等の収入率の向上などに努め、収入に見合った支出を心がけ、財政のスリム化を図る必要があります。

このように、子や孫などの将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りにしないよう、健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※地方交付税のうち普通交付税の算定においては、本来、合併により交付税一本算定（市として算定）となり、通常、交付税は減額になります。その減額の影響を合併後10年間（合併特例期間）は、減額前（合併前の旧町算定の合算）で交付されることになっています。

11年目の平成27年度から一本算定になり、その影響による交付税の急激な減額の緩和措置として、5年間で本来の一本算定での交付額になることが決まっています。

○普通交付税の合併算定替（イメージ図）



※実際は、国勢調査人口や算出単価等の増減の影響で、交付税額は一定ではありません。

Ⅲ 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいために、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成24年度）

1 普通会計財務書類

貸借対照表（普通会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,711,163
①生活インフラ・国土保全	35,855,151	(2) 長期未払金	
②教育	25,413,232	①物件の購入等	151,200
③福祉	1,187,439	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	900,282	③その他	0
⑤産業振興	14,471,196	長期未払金計	151,200
⑥消防	1,199,350	(3) 退職手当引当金	5,634,185
⑦総務	9,330,734	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	88,357,384	固定負債合計	34,496,548
(2) 売却可能資産	647,198		
公共資産合計	89,004,582	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,187,313
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	6,468,081	(3) 未払金	10,800
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	6,468,081	(5) 賞与引当金	232,700
(2) 貸付金	198,496	流動負債合計	3,430,813
(3) 基金等		負債合計	37,927,361
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	499,911	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	17,340,397
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	60,901,141
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 12,452,846
基金等計	499,911	4 資産評価差額	61,795
(4) 長期延滞債権	537,634	純資産合計	65,850,487
(5) 回収不能見込額	△ 68,660		
投資等合計	7,635,462	負債・純資産合計	103,777,848
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,318,071		
②減債基金	570,695		
③歳計現金	1,165,502		
現金預金計	7,054,268		
(2) 未収金			
①地方税	87,241		
②その他	11,614		
③回収不能見込額	△ 15,319		
未収金計	83,536		
流動資産合計	7,137,804		
資 産 合 計	103,777,848		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,633,454千円
	②教育	114,216千円
	③福祉	636,635千円
	④環境衛生	765,065千円
	⑤産業振興	5,092,489千円
	⑥消防	1,318千円
	⑦総務	221,750千円
	計	9,464,927千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	3,146,603千円
	②地方債	2,184,346千円
	③一般財源等	4,133,978千円
	計	9,464,927千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	13,602千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
	③その他	1,956,684千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,625,790千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	49,864,355千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,898,476千円	31,898,476千円	
債務負担行為支出予定額	373,216千円	162,000千円	211,216千円
公営事業地方債負担見込額	11,870,372千円		11,870,372千円
一部事務組合等地方債負担見込額	599,158千円		599,158千円
退職手当負担見込額	5,123,133千円	5,123,133千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	37,060,533千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,804,622千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	57,254千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,198,657千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,803,822千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,651,544千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,563,436千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,277,901	18.0%	276,350	768,458	903,773	256,514	361,930	38,252	1,443,418	229,206	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	895,105	3.8%	77,661	149,771	176,590	67,759	98,371	0	312,910	12,043	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	232,700	1.0%	14,457	41,910	49,245	13,966	19,757	2,081	78,713	12,571	/	/	0
	小 計	5,405,706	22.8%	368,468	960,139	1,129,608	338,239	480,058	40,333	1,835,041	253,820	/	/	0
2	(1)物件費	2,086,107	8.8%	114,040	574,684	188,001	463,100	131,533	74,516	527,347	12,886	/	/	0
	(2)維持補修費	184,608	0.8%	118,648	29,243	4,062	786	15,706	6,677	9,486	0	/	/	0
	(3)減価償却費	3,219,511	13.6%	1,014,280	712,876	88,762	65,704	764,807	166,463	406,619	/	/	/	0
	小 計	5,490,226	23.2%	1,246,968	1,316,803	280,825	529,590	912,046	247,656	943,452	12,886	/	/	0
3	(1)社会保障給付	4,907,983	20.7%	/	44,531	4,737,876	125,576	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,411,995	10.2%	8,695	125,838	173,840	739,427	359,192	792,956	205,076	6,971	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	3,676,815	15.5%	584,907	0	2,280,543	454,632	356,733	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,314,116	5.5%	41,249	1,021	171,577	48,613	1,047,515	0	4,141	/	/	/	0
	小 計	12,310,909	51.9%	634,851	171,390	7,363,836	1,368,248	1,763,440	792,956	209,217	6,971	/	/	0
4	(1)支払利息	497,044	2.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	497,044	/	/
	(2)回収不能見込計上額	△ 387	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	△ 387	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	496,657	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	497,044	△ 387	0
経 常 行 政 コ ス ト a		23,703,498	/	2,250,287	2,448,332	8,774,269	2,236,077	3,155,544	1,080,945	2,987,710	273,677	497,044	△ 387	0
(構 成 比 率)		/	/	9.5%	10.3%	37.0%	9.4%	13.3%	4.6%	12.6%	1.2%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	409,707	/	124,137	50,138	117,140	52,563	15,236	2	42,314	0	0	/	/	8,177
2 分担金・負担金・寄附金 c	245,771	/	1,340	7,374	185,699	0	18,456	0	28,670	0	0	/	/	4,232
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	655,478	/	125,477	57,512	302,839	52,563	33,692	2	70,984	0	0	/	/	12,409
d/a	2.77%	/	5.6%	2.3%	3.5%	2.4%	1.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	/	/	/
(差引)純経常行政コスト a-d	23,048,020	/	2,124,810	2,390,820	8,471,430	2,183,514	3,121,852	1,080,943	2,916,726	273,677	497,044	△ 387	0	△ 12,409

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,368,433	17,472,150	60,605,997	△ 12,772,725	63,011
純経常行政コスト	△ 23,048,020			△ 23,048,020	
一般財源					
地方税	5,496,204			5,496,204	
地方交付税	11,162,503			11,162,503	
その他行政コスト充当財源	1,297,846			1,297,846	
補助金等受入	5,670,061	605,057		5,065,004	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 103,481			△ 103,481	
公共資産除売却損益	8,157			8,157	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			594,914	△ 594,914	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			145,659	△ 145,659	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 128,078	128,078	0
減価償却による財源増		△ 736,810	△ 2,482,701	3,219,511	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,164,996	△ 2,164,996	
資産評価替えによる変動額	△ 1,216				△ 1,216
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		354	△ 354	
期末純資産残高	65,850,487	17,340,397	60,901,141	△ 12,452,846	61,795

普通会計資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,023,927
物件費	2,086,107
社会保障給付	4,907,983
補助金等	2,411,995
支払利息	497,044
他会計等への事務費等充当財源繰出支	2,858,171
その他支出	288,089
支出合計	18,073,316
地方税	5,516,257
地方交付税	11,162,503
国県補助金等	4,067,228
使用料・手数料	416,357
分担金・負担金・寄附金	226,231
諸収入	165,549
地方債発行額	1,194,000
基金取崩額	14,175
その他収入	1,096,506
収入合計	23,858,806
経常的収支額	5,785,490

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,504,918
公共資産整備補助金等支出	1,314,116
他会計等への建設費充当財源繰出支	20,408
支出合計	3,839,442
国県補助金等	1,602,833
地方債発行額	1,443,400
基金取崩額	0
その他収入	43,778
収入合計	3,090,011
公共資産整備収支額	△ 749,431

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,130
基金積立額	997,954
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	814,937
地方債償還額	3,191,158
長期未払金支払支	0
支出合計	5,033,179
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,447
基金取崩額	23,947
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,157
その他収入	20,468
収入合計	75,019
投資・財務的収支額	△ 4,958,160

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	77,899
期首歳計現金残高	1,087,603
期末歳計現金残高	1,165,502

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		27,023,836	千円
地方債発行額	△	2,637,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	26,945,937	
地方債元利償還額		3,688,190	
財政調整基金等積立額		986,222	
基礎的財政収支		<u>2,114,911</u>	千円

2 宇城市全体の財務書類

宇城市全体の貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	35,855,151	①普通会計地方債	28,711,163
②教育	25,413,232	②公営事業地方債	17,233,513
③福祉	1,187,439	地方債計	45,944,676
④環境衛生	40,480,696	(2) 長期未払金	151,200
⑤産業振興	14,471,196	(3) 引当金	5,634,185
⑥消防	1,199,350	(うち退職手当等引当金)	5,634,185
⑦総務	9,330,734	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	51,730,061
有形固定資産計	127,937,798		
(2) 無形固定資産	622	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	647,198	(1) 翌年度償還予定地方債	4,440,780
公共資産合計	128,585,618	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	435,936
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,608,979	(5) 賞与引当金	232,700
(2) 貸付金	198,496	(6) その他	36,036
(3) 基金等	499,911	流動負債合計	5,145,452
(4) 長期延滞債権	1,138,755		
(5) その他	0	負 債 合 計	56,875,513
(6) 回収不能見込額	△ 123,885		
投資等合計	6,322,256		
		[純資産の部]	
3 流動資産			
(1) 資金	2,777,400		
(2) 未収金	1,002,158		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	5,893,195		
(5) 回収不能見込額	△ 231,616	純 資 産 合 計	87,473,498
流動資産合計	9,441,137		
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	144,349,011
資 産 合 計	144,349,011		

宇城市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	4,772,924	12.6%	326,187	768,458	1,033,084	572,389	361,930	38,252	1,443,418	229,206		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	895,105	2.4%	77,661	149,771	176,590	67,759	98,371	0	312,910	12,043		0		
	(3)賞与引当金繰入額	232,700	0.6%	14,457	41,910	49,245	13,966	19,757	2,081	78,713	12,571		0		
	小 計	5,900,729	15.5%	418,305	960,139	1,258,919	654,114	480,058	40,333	1,835,041	253,820		0		
2	(1)物件費	3,271,264	8.6%	337,097	574,684	450,916	1,162,285	131,533	74,516	527,347	12,886		0		
	(2)維持補修費	247,219	0.7%	140,861	29,243	4,062	41,184	15,706	6,677	9,486	0		0		
	(3)減価償却費	4,086,507	10.7%	1,401,191	712,876	88,762	545,789	764,807	166,463	406,619	0		0		
	小 計	7,604,990	20.0%	1,879,149	1,316,803	543,740	1,749,258	912,046	247,656	943,452	12,886	0	0		
3	(1)社会保障給付	15,682,837	41.2%		44,531	15,512,730	125,576						0		
	(2)補助金等	5,696,693	15.0%	100,492	125,838	3,359,336	746,832	359,192	792,956	205,076	6,971		0		
	(3)他会計等への支出額	783,305	2.1%	△ 356,733	0	800,006	△ 16,701	356,733	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,321,439	3.5%	48,572	1,021	171,577	48,613	1,047,515	0	4,141	0		0		
	小 計	23,484,274	61.8%	△ 207,669	171,390	19,843,649	904,320	1,763,440	792,956	209,217	6,971		0		
4	(1)支払利息	894,540	2.4%								894,540		0		
	(2)回収不能見込計上額	△ 102,246	-0.3%									△ 102,246	0		
	(3)その他行政コスト	239,133	0.6%	6,109	0	218,199	14,825	0	0	0	0		0		
	小 計	1,031,427	2.7%	6,109	0	218,199	14,825	0	0	0	894,540	△ 102,246	0		
経 常 行 政 コ ス ト a			38,021,420		2,095,894	2,448,332	21,864,507	3,322,517	3,155,544	1,080,945	2,987,710	273,677	894,540	△ 102,246	0
(構 成 比 率)				5.5%	6.4%	57.5%	8.7%	8.3%	2.8%	7.9%	0.7%	2.4%	-0.3%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	410,515		124,137	50,138	117,948	52,563	15,236	2	42,314	0	0	0	8,177	
2	分担金・負担金・寄附金	5,171,432		46,788	7,374	5,064,545	1,367	18,456	0	28,670	0	0	0	4,232	
3	保 險 料	3,199,522				3,199,522									
4	事 業 収 益	1,789,419		456,438	0	0	1,332,981	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	76,058		509	0	41,018	34,531	0	0	0	0	0	0	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	△ 267,268		△ 285,531	0	21,771	△ 3,508	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		10,379,678		342,341	57,512	8,444,804	1,417,934	33,692	2	70,984	0	0	0	12,409	
b/a		27.3%		16.3%	2.3%	38.6%	42.7%	1.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		27,641,742		1,753,553	2,390,820	13,419,703	1,904,583	3,121,852	1,080,943	2,916,726	273,677	894,540	△ 102,246	0	△ 12,409

OK

宇城市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	85,983,220
純経常行政コスト	△ 27,641,742
一般財源	
地方税	5,496,204
地方交付税	11,162,503
その他行政コスト充当財源	1,297,846
補助金等受入	11,009,204
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 103,481
公共資産除売却損益	7,807
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	4,558
資産評価替えによる変動額	△ 1,216
無償受贈資産受入	0
その他	258,595
期末純資産残高	87,473,498

宇城市全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,518,950
物件費	3,257,891
社会保障給付	15,682,837
補助金等	5,696,693
支払利息	894,540
その他支出	899,351
支出合計	31,950,262
地方税	5,516,257
地方交付税	11,162,503
国県補助金等	8,959,534
使用料・手数料	417,165
分担金・負担金・寄附金	5,106,470
保険料	3,190,710
事業収入	1,612,259
諸収入	241,322
地方債発行額	1,194,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,082
その他収入	1,096,879
収入合計	38,535,181
経常的収支額	6,584,919

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,130
基金積立額	997,971
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,504,164
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	685,807
支出合計	6,217,072
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,447
基金取崩額	23,947
地方債発行額	65,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,157
収益事業純収入	0
その他収入	223,014
収入合計	342,865
投資・財務的収支額	△ 5,874,207

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,637,832
公共資産整備補助金等支出	1,321,439
その他支出	0
支出合計	4,959,271
国県補助金等	2,040,317
地方債発行額	1,895,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	254,022
収入合計	4,190,239
公共資産整備収支額	△ 769,032

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 58,320
期首資金残高	3,137,531
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,079,211

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	35,855,151	①普通会計地方債	28,711,163
②教育	25,413,232	②公営事業地方債	17,233,513
③福祉	1,209,360	地方公共団体計	45,944,676
④環境衛生	43,430,543	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,505,677	①一部事務組合・広域連合地方債	484,474
⑥消防	1,663,065	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	9,460,405	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	484,474
⑨その他	0	(3) 長期未払金	165,904
有形固定資産計	131,537,433	(4) 引当金	6,106,018
(2) 無形固定資産	926	(うち退職手当等引当金)	6,106,018
(3) 売却可能資産	647,198	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	132,185,557	(5) その他	3,569
2 投資等		固定負債合計	52,704,641
(1) 投資及び出資金	4,133,596	2 流動負債	
(2) 貸付金	198,496	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,026,495	①地方公共団体	4,440,780
(4) 長期延滞債権	1,138,796	②関係団体	62,977
(5) その他	1,200	翌年度償還予定額計	4,503,757
(6) 回収不能見込額	△ 123,885	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	8,374,698	(3) 未払金	467,272
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,427,753	(5) 賞与引当金	267,774
(2) 未収金	1,012,648	(6) その他	67,340
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,306,143
(4) その他	5,905,565	負債合計	58,010,784
(5) 回収不能見込額	△ 231,616	[純資産の部]	
流動資産合計	10,114,350	純資産合計	92,663,821
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	150,674,605
資産合計	150,674,605		

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,567,801	11.9%	326,198	768,458	1,044,100	655,419	467,168	589,150	1,487,962	229,346			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,480,997	3.2%	77,661	149,771	176,973	71,865	99,697	26,895	866,092	12,043			0
(3)賞与引当金繰入額	267,775	0.6%	14,457	41,910	49,836	18,516	19,757	29,796	80,925	12,578			0
小計	7,316,573	15.7%	418,316	960,139	1,270,909	745,800	586,622	645,841	2,434,979	253,967			0
2 (1)物件費	3,685,541	7.9%	337,097	574,684	521,842	1,366,683	217,557	119,094	535,494	13,090			0
(2)維持補修費	338,803	0.7%	140,861	29,243	4,062	129,895	17,861	7,354	9,527	0			0
(3)減価償却費	4,394,258	9.4%	1,401,191	712,876	88,955	800,099	771,148	211,157	408,832	0			0
小計	8,418,602	18.0%	1,879,149	1,316,803	614,859	2,296,677	1,006,566	337,605	953,853	13,090	0		0
3 (1)社会保障給付	24,099,465	51.7%		44,531	23,929,358	125,576							0
(2)補助金等	3,897,357	8.4%	100,563	125,838	2,743,124	250,459	365,595	60,746	244,061	6,971			0
(3)他会計等への支出額	165,030	0.4%	△ 356,733	0	181,731	△ 16,701	356,733	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,321,439	2.8%	48,572	1,021	171,577	48,613	1,047,515	0	4,141	0			0
小計	29,483,291	63.2%	△ 207,598	171,390	27,025,790	407,947	1,769,843	60,746	248,202	6,971			0
4 (1)支払利息	902,758	1.9%									902,758		0
(2)回収不能見込計上額	△ 102,246	-0.2%										△ 102,246	0
(3)その他行政コスト	632,483	1.4%	6,109	0	218,199	14,825	393,350	0	0	0			0
小計	1,432,995	3.1%	6,109	0	218,199	14,825	393,350	0	0	0	902,758	△ 102,246	0
経常行政コスト a	46,651,461		2,095,976	2,448,332	29,129,757	3,465,249	3,756,381	1,044,192	3,637,034	274,028	902,758	△ 102,246	0
(構成比率)			4.5%	5.2%	62.4%	7.4%	8.1%	2.2%	7.8%	0.6%	1.9%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	503,970		124,137	50,138	117,948	139,882	15,236	3,062	45,356	0	0		0	8,211
2 分担金・負担金・寄附金	9,399,020		46,788	7,374	8,669,095	△ 535,612	18,456	△ 767,306	△ 17,423	0	0		0	1,977,648
3 保険料	3,199,522				3,199,522									
4 事業収益	2,383,943		456,438	0	0	1,332,981	594,524	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	86,497		510	0	41,018	34,531	10,438	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 267,268		△ 285,531	0	21,771	△ 3,508	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,305,684		342,342	57,512	12,049,354	968,274	638,654	△ 764,244	27,933	0	0		0	1,985,859
b/a	32.8%		16.3%	2.3%	41.4%	27.9%	17.0%	-73.2%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,345,777		1,753,634	2,390,820	17,080,403	2,496,975	3,117,727	1,808,436	3,609,101	274,028	902,758	△ 102,246	0	△ 1,985,859

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	90,858,470
純経常行政コスト	△ 31,345,777
一般財源	
地方税	5,496,204
地方交付税	11,162,503
その他行政コスト充当財源	1,616,631
補助金等受入	14,708,428
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 103,481
公共資産除売却損益	7,889
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	4,558
資産評価替えによる変動額	△ 1,216
無償受贈資産受入	0
その他	259,612
期末純資産残高	92,663,821

連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,914,561
物件費	3,666,640
社会保障給付	21,442,705
補助金等	5,873,989
支払利息	902,758
その他支出	1,382,473
支出合計	40,183,126
地方税	5,516,257
地方交付税	11,162,503
国県補助金等	12,658,758
使用料・手数料	509,747
分担金・負担金・寄附金	9,263,369
保険料	3,190,710
事業収入	2,205,781
諸収入	324,283
地方債発行額	1,201,008
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	167,732
その他収入	1,128,547
収入合計	47,328,695
経常的収支額	7,145,569

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,130
基金積立額	1,374,236
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,727,801
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	685,807
支出合計	6,816,974
国県補助金等	0
貸付金回収額	22,447
基金取崩額	23,947
地方債発行額	65,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	8,157
収益事業純収入	0
その他収入	442,897
収入合計	562,748
投資・財務的収支額	△ 6,254,226

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,749,631
公共資産整備補助金等支出	1,322,303
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,071,934
国県補助金等	2,040,317
地方債発行額	1,983,106
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	254,886
収入合計	4,278,309
公共資産整備収支額	△ 793,625

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	97,718
期首資金残高	3,631,101
経費負担割合変更に伴う差額	745
期末資金残高	3,729,564